

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ピアズ
【英訳名】	Peers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 隆司
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目9番1号 PMO西新橋ビル5階
【電話番号】	03-6811-2211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 栗田 智代
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目9番1号 PMO西新橋ビル5階
【電話番号】	03-6811-2211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 栗田 智代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	2,423,982	4,186,760	3,793,918
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,859	252,947	74,440
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,843	336,566	98,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,843	336,566	98,376
純資産額 (千円)	2,196,648	2,265,328	1,921,267
総資産額 (千円)	5,041,191	4,486,585	4,400,379
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	0.20	36.97	10.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	35.14	-
自己資本比率 (%)	43.6	50.5	43.6

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.52	5.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 当社は、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社OneColorsを連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったXERO株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

セグメントに係る記載につきましては、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、省略をしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年6月1日に行われた株式会社ウィルの株式取得による企業結合において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症予防を目的とした行動規制が徐々に緩和され、5月には感染症法上の分類において5類に移行されるなど、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速したことで、国内経済は緩やかに回復の兆しをみせております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、円安などを背景とするエネルギー資源価格の高騰、物価上昇など、引き続き、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループは、「いつかの未来を、いつもの日々に~New Normal Acceleration」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域からオンライン接客を中心に領域拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当連結会計年度においては、オンライン接客センターなどの店舗DX領域の拡大推進に取り組み、その結果、店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が継続的に増加し、売上及び利益の増加に貢献いたしました。

また、コロナ禍において進めていたグループ全体でのコスト削減への取組みも寄与し、利益が増加いたしました。事業進捗としては、chatGPTを活用したAIによるロールプレイングサービス"mimik"の新機能の開発が進み、クライアントへの導入トライアルなども推進いたしました。

さらに、昨年度に立ち上げたCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)事業にも積極的に取り組み、アパレルに特化したAI・DXプラットフォームであるL-DX社や、生成AIや量子コンピューティングを取り扱うKandaQuantum社との資本業務提携を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,186百万円(前年同期比72.7%増/前年同期は売上高2,423百万円)、営業利益262百万円(前年同期は営業損失32百万円)、経常利益252百万円(前年同期は経常損失14百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は336百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円)となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が141百万円増加した一方、売掛金が191百万円、電子記録債権が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が129百万円、長期貸付金が156百万円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは、主に1年以内返済予定の長期借入金が140百万円、未払金が26百万円減少したことによるものであります。

( 固定負債 )

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は986百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が93百万円、リース債務が36百万円減少したことによるものであります。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が324百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、解消した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ANAPとの資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）を解消し、当社出資持分を全て売却することについて決議いたしました。

#### 1．資本業務提携解消及び株式譲渡の理由

当社とANAPは、2022年10月14日付「株式会社ANAPとの資本業務提携に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、資本業務提携により、ピアズグループがもつセールスプロモーションやオンライン接客ノウハウと、ANAPがもつアパレルブランド力のあるリアル店舗やECサイトを掛け合わせることで、既存事業における収益の向上を目指し、また、両社のもつメタバース事業への知見と技術力を融合させることで相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

しかしながらANAPは、EC販売の不振が大きく影響し、2023年8月期第2四半期において約130百万円の債務超過となっており、早期に資本を増強すること、またインターネット販売事業を立て直すことが急務となっております。

これらの状況から、ANAPの主力事業の立て直しが最重要であると考え、本資本業務提携の見直しについて両社で慎重に協議を重ねた結果、それぞれ独自に事業推進することが両社にとって望ましいとの結論に至ったため、本資本業務提携を解消することに合意いたしました。

なお、両社の間における資本関係は解消されることとなりますが、一部人材関与は継続し、当社との間でこれまで発展させてきた良好な関係を維持してまいります。

#### 2．資本業務提携解消の内容等

##### ( 1 ) 解消する資本提携の内容

当社は、株式会社ネットプライスと2023年5月12日付で株式譲渡契約を締結し、当社が保有するANAP株式750,000株（2023年3月31日時点の帳簿価額226百万円、その他有価証券評価差額金40百万円）の全部を、株式会社ネットプライスへ267百万円で譲渡いたしました。

2023年2月28日現在の発行済株式総数（自己株式・単元未満株式を除く。以下同様）に対する所有割合14.62%）

当社が保有するANAP第5回新株予約権未行使分14,000個（2023年3月31日時点の帳簿価額7百万円、その他有価証券評価差額金1百万円）は、2023年5月12日付でANAPが8百万円で取得し、取得後ただちに消却されました。

なお、本株式及び新株予約権は取得価額での譲渡となり、その他有価証券評価差額金を取り崩されるため、損益に与える影響はありません。

##### ( 2 ) 解消する業務提携の内容

店舗販売事業及びインターネット販売事業における収益効果の増大及びWeb3.0領域における3Dアパレル開発や関連事業の促進を目的とした本業務提携について解消いたしました。

3. 株式譲渡の相手先の概要

名称 株式会社ネットプライス  
所在地 東京都港区新橋二丁目16番1号ニュー新橋ビル7階  
代表者 代表取締役 古賀 賢一  
事業内容 Eコマース事業

4. 資本業務提携解消の相手先の概要

名称 株式会社ANAP  
所在地 東京都港区南青山4丁目20番19号  
代表者 代表取締役 家高 利康  
事業内容 カジュアル衣料の輸入、販売及び卸売

5. 日程

株式譲渡契約締結日	2023年5月12日
資本業務提携の解消に関する合意日	2023年5月12日
株式譲渡実行日	2023年5月17日
新株予約権譲渡日	2023年5月12日

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,744,000
計	15,744,000

(注) 2023年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は15,744,000株増加し、31,488,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,823,700	9,876,000	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,823,700	9,876,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年7月1日から2023年7月20日までの新株予約権の行使により発行された株式数44,400株及び2023年7月21日から2023年7月31日までの新株予約権の行使により発行された株式数139,800株を含んでおります。  
3. 2023年6月19日開催の取締役会決議により、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は4,868,100株増加し、9,736,200株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	74,000	4,823,700	9,901	109,901	9,901	457,636

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 2023年6月19日開催の取締役会決議により、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は4,868,100株増加し、9,736,200株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 216,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,531,600	45,316	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,749,700	-	-
総株主の議決権	-	45,316	-

(注) 1. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式10株が含まれております。

2. 当社は、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ピアズ	東京都港区西新橋 二丁目9番1号 PMO西新橋ビル5階	216,200	-	216,200	4.55
計	-	216,200	-	216,200	4.55

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式10株を保有しております。

2. 当社は、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,345,979	2,487,531
売掛金	756,888	565,072
契約資産	2,269	2,721
電子記録債権	53,349	36,205
商品及び製品	31,736	39,597
原材料	3,841	3,641
その他	155,795	91,644
貸倒引当金	14,747	24,330
<b>流動資産合計</b>	<b>3,335,113</b>	<b>3,202,082</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	149,377	195,497
工具、器具及び備品(純額)	26,223	12,968
リース資産(純額)	143,541	102,981
その他(純額)	698	435
<b>有形固定資産合計</b>	<b>319,839</b>	<b>311,883</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	128,560	156,579
のれん	233,668	201,618
顧客関連資産	115,541	110,010
その他	47	5,789
<b>無形固定資産合計</b>	<b>477,817</b>	<b>473,998</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	83,980	213,283
長期貸付金	13,992	170,515
繰延税金資産	57,331	138,359
敷金	65,223	64,397
保険積立金	32,986	35,902
その他	28,087	10,332
貸倒引当金	13,992	134,170
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>267,609</b>	<b>498,619</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,065,266</b>	<b>1,284,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,400,379</b>	<b>4,486,585</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	241,840	258,537
1年内返済予定の長期借入金	773,000	632,600
未払金	82,772	55,836
未払費用	158,315	142,547
リース債務	29,114	23,994
未払法人税等	3,764	2,294
預り金	22,729	11,658
賞与引当金	3,520	12,536
その他	39,628	94,864
<b>流動負債合計</b>	<b>1,354,687</b>	<b>1,234,868</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	935,000	841,750
リース債務	131,508	94,528
繰延税金負債	39,295	37,362
その他	18,620	12,746
<b>固定負債合計</b>	<b>1,124,424</b>	<b>986,387</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,479,112</b>	<b>2,221,256</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	109,901
資本剰余金	830,471	840,372
利益剰余金	1,169,121	1,493,357
自己株式	179,078	179,078
株主資本合計	1,920,514	2,264,551
新株予約権	753	777
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,921,267	2,265,328
負債純資産合計	4,400,379	4,486,585

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,423,982	4,186,760
売上原価	1,831,250	3,058,239
売上総利益	592,731	1,128,521
販売費及び一般管理費	625,702	866,154
営業利益又は営業損失( )	32,971	262,366
営業外収益		
受取利息	504	2,482
助成金収入	14,486	3,670
貸倒引当金戻入額	5,247	4,664
為替差益	10,269	184
暗号資産評価益	1,521	-
投資事業組合運用益	-	4,271
その他	739	4,650
営業外収益合計	32,768	19,923
営業外費用		
支払利息	9,665	26,322
投資事業組合運用損	3,780	-
その他	1,210	3,020
営業外費用合計	14,657	29,342
経常利益又は経常損失( )	14,859	252,947
特別利益		
リース解約益	-	3,854
関係会社株式売却益	461	135,632
新株予約権戻入益	3	-
負ののれん発生益	60,623	-
特別利益合計	61,087	139,487
特別損失		
投資有価証券評価損	9,215	-
訴訟関連損失	3,250	-
リース解約損	-	2,020
貸倒引当金繰入額	-	134,425
特別損失合計	12,465	136,445
税引前四半期純利益	33,762	255,988
法人税、住民税及び事業税	36,361	2,314
法人税等調整額	755	82,892
法人税等合計	35,605	80,577
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,843	336,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,843	336,566

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,843	336,566
四半期包括利益	1,843	336,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,843	336,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社OneColorsを連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったXERO株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	63,887千円	76,134千円
のれん償却額	4,831千円	32,050千円

(注) 当第3四半期前連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	9,951	4.29	2021年9月30日	2021年12月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月28日 定時株主総会	普通株式	12,331	2.72	2022年9月30日	2022年12月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

(企業結合等関係)

2022年6月1日に行われた株式会社ウィルの株式取得による企業結合において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額247百万円は、会計処理の確定により77百万円減少し、169百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が118百万円、繰延税金負債が40百万円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は115百万円、繰延税金負債は39百万円、利益剰余金は3百万円それぞれ増加し、のれんは72百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	合計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (コンサルティング、その他の収益)	1,521,796
顧客との契約から生じるストック型収益 (RemoteworkBOX、ZEROレジ、オンライン接客サービスの収益、 長期人材派遣)	902,185
外部顧客への売上高	2,423,982

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	合計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (コンサルティング、その他の収益)	2,052,712
顧客との契約から生じるストック型収益 (RemoteworkBOX、ZEROレジ、オンライン接客サービスの収益、 長期人材派遣)	2,134,047
外部顧客への売上高	4,186,760

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( )	0円20銭	36円97銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千 円 )	1,843	336,566
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	1,843	336,566
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	9,280,790	9,104,247
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	35円14銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	148,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- ( 注 ) 1 . 当社は、2023年 7 月21日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算出しております。
- 2 . 第21期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 . 前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は、「注記事項 ( 企業結合等関係 ) 」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。



(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年6月19日開催の取締役会において以下のとおり決議し、株式分割および定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年7月20日(木曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,868,100株
今回の分割により増加する株式数	4,868,100株
株式分割後の発行済株式総数	9,736,200株
株式分割後の発行可能株式総数	31,488,000株

(3) 日程

基準日公告日	2023年7月5日
基準日	2023年7月20日
効力発生日	2023年7月21日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株あたりの行使価額を2023年7月21日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権(発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権(2020年3月30日)	660円	330円
第5回新株予約権(2021年9月7日)	883円	442円
第6回新株予約権(2022年3月9日)	423円	212円
第7回新株予約権(2022年10月7日)	774円	387円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年7月21日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行株式総数は、1,574万4,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行株式総数は、3,148万8,000株とする。

3. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(資金の借入)

当社は、2023年7月19日開催の取締役会決議において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。詳細は、以下のとおりとなります。

用途	運転資金
借入先	株式会社中京銀行
借入金額	500,000千円

借入実行日	2023年7月31日
返済期限	2028年7月31日
担保の有無	無
保証の有無	無

(資本金の額の減少)

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において、臨時株主総会招集のための基準日設定について決議するとともに、2023年8月3日開催の取締役会において、2023年9月29日開催予定の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額145,869,950円を95,869,950円減少して、50,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、当該権利行使に伴う株式発行により増加する資本金の額と同額分減少することにより、最終的な資本金の額を50,000,000円とすることにいたします。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少するものです。減少する資本金の額の全部をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減資の日程

取締役会決議日	2023年8月3日
債権者異議申述公告日	2023年8月21日
債権者異議申述最終期日	2023年9月21日
臨時株主総会決議日	2023年9月29日
減資の効力発生日	2023年9月29日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ピアズ  
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 小 岩 義 行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 慎一郎  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピアズの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピアズ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**その他の事項**

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月28日付けで無限定適正意見を表明している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析のその他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。